

災害対策特別委員会

委員一覧 (20名)

委員長	ツルネン マルティ (民主)	高橋 千秋 (民主)	佐藤 正久 (自民)
理事	友近 聡朗 (民主)	轟木 利治 (民主)	若林 健太 (自民)
理事	平山 幸司 (民主)	平山 誠 (民主)	秋野 公造 (公明)
理事	加治屋 義人 (自民)	吉川 沙織 (民主)	山本 博司 (公明)
理事	佐藤 信秋 (自民)	青木 一彦 (自民)	上野 ひろし (みん)
	相原 久美子 (民主)	金子 原二郎 (自民)	山下 芳生 (共産)
	加賀谷 健 (民主)	岸 宏一 (自民)	(23.1.24 現在)

(1) 審議概観

第177回国会において本特別委員会に付託された法律案は、内閣提出2件、本院議員提出2件（すべて撤回）及び衆議院提出3件の合計7件（うち2件撤回）であり、そのうち内閣提出2件及び衆議院提出3件の合計5件を可決したほか、本委員会から法律案2件を提出することを決定した。

また、本特別委員会付託の請願2種類7件は、いずれも保留とした。

[法律案の審査]

地震防災対策 地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律案は、提出者衆議院災害対策特別委員長から趣旨説明を聴取した後、全会一致をもって可決された。

財特法 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律案は、本法での原子力発電所事故被害への対応、瓦れき処理における地方負担及び今後の予算措置、風評被害に対する支援措置の在り方等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の一部を改正する法律案は、被災者生活再建支援制度の対象の拡大、国の負担率の増加の

必要性、支援金の支給に必要となる財源の確保についての見通し、大規模災害に備えた被災者生活再建支援制度の抜本的見直しの必要性等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

津波対策 津波対策の推進に関する法律案は、提出者衆議院災害対策特別委員長から趣旨説明を聴取した後、全会一致をもって可決された。

災害弔慰金 災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律案は、提出者衆議院災害対策特別委員長から趣旨説明を聴取した後、全会一致をもって可決された。

[法律案の提出]

8月9日、災害弔慰金の支給等に関する法律及び被災者生活再建支援法の一部を改正する法律案及び東日本大震災関連義援金に係る差押禁止等に関する法律案について、いずれも本委員会提出の法律案（災害対策特別委員長提出）として提出することを決定した。

[国政調査]

第176回国会閉会後の平成22年12月9日、鹿児島県奄美地方における大雨によ

る被害状況及び復旧状況等の実情調査のため、鹿児島県に委員派遣を行った。

4月6日、東日本大震災に関する件について東内閣府副大臣から報告を聴いた後、質疑を行い、東北自動車道の全面無料化及び災害復興一括交付金制度の創設の必要性、東日本大震災及び最近の防災関係予算についての東内閣府副大臣の認識、被災した港湾及び漁港の今後の復旧・復興の見通し、原子力被災者支援チームの所掌内容及び現地の対応窓口、風評被害防止のための流通分野や消費者への政府一体での安全PR活動の重要性、災害救助・復旧や被災者生活再建支援金に関し国が特別措置を行う必要性、仮設住宅提供のための迅速な対応策及び震災復興リフォームポイント制度の創設、緊急被ばく医療体制の強化についての文部科学省の見解、被災した中小企業の立て直し及び地域金融機関支援ための特別なスキームをつくる必要性などの諸問題が取り上げられた。

4月13日、東日本大震災に関する件について質疑を行い、被災した防災行政無線設備の国費による復旧促進、原子力発電所事故における情報公開の在り方、風評被害防止のため放送局及び新聞社等に適正な報道について指導することの必要性、東日本大震災の定義及び対象地域、被災者生活再建支援金の増額や適用条件の緩和の必要性、仮設住宅の建設促進に向けた政府の取組状況、放射能の拡散により被害を受けた農家に対する早期補償実現に向けた取組、地元住民の意見を反映した復興計画策定の必要性などの諸問題が取り上げられた。

4月20日、東日本大震災に関する件について質疑を行い、住家の被害認定基準に液状化による被害を考慮する必要性及

び検討状況、政府が実施している避難所生活に関するアンケートの結果を活用した避難所の生活改善策、現地対策本部の体制強化の必要性、原子力損害賠償紛争審査会において早急に農家への損害賠償の指針を決定する必要性、福島県内の学校の利用判断の目安となる放射線量を年間20ミリシーベルトとした根拠、緊急被ばく医療体制の再構築に向けた政府の取組の在り方、国際会議等の中止が我が国観光業界・地方経済に与える影響を軽減するための政府の取組、今後の観光需要の見通し及び民間の観光キャンペーン等の支援を通じた観光振興策、復興計画の策定に当たり被災地住民の意見を反映させる必要性などの諸問題が取り上げられた。

4月25日、東日本大震災による被害状況等の実情調査のため、宮城県に委員派遣を行った。

5月2日、前記委員派遣について、派遣委員から報告を聴取した。

5月18日、東日本大震災に関する件について質疑を行い、災害緊急時における被災者に対する医療機関の病床数の確保のため運用基準を弾力化することの必要性、企業等の再建を促進するために港湾区域の災害廃棄物処理を優先する必要性、災害復旧事業等における地方負担分の特別交付税措置の必要性、災害復旧及び災害等廃棄物処理事業等に係る起債の元利償還金についての交付税措置の問題点、被災下水道施設の合併浄化槽による復旧と合併浄化槽の設置費補助率引上げの必要性、聴覚障害者への津波警報伝達など災害時における障害者への情報伝達対策、「想定外」の発想に基づく危機管理対策の構築の盲点などの諸問題が取り上げられた。

5月25日、東日本大震災に関する件について質疑を行い、現在停止中の原子炉を再稼働する場合の安全基準の明確化の必要性、震災復興が長期化する中での自治体への国の人的支援の必要性、瓦れき処理の経費を全額国庫補助対象化することの必要性、被災者の居住確保策としての民間賃貸住宅借上げの活用の意義、被災農地の除塩対策の在り方、被災者生活再建支援金の早期支給の必要性とそのための方策、被災者生活再建支援金に対する国の負担割合の引上げ及び予算拡充の必要性、原発事故に伴う個人被ばくを低減するための方策を実施する必要性、原発の稼働に際しての立地自治体及び周辺自治体の合意を必要とする立法措置の必要性などの諸問題が取り上げられた。

6月8日、質疑を行い、政府等における原子力発電関係機関の在り方、高速増殖炉もんじゅの廃炉の必要性、原子力発電施設の事故災害における情報公開の在り方、地震・火山の予測の現状及び予測

精度向上に向けた研究の促進、南九州における火山観測体制の充実・強化、災害公営住宅建設の現状及び今後の見通し、独立行政法人における東日本大震災の復旧・復興への取組状況、避難区域外における漁業関係者に対する原発事故賠償の仮払いの必要性などの諸問題が取り上げられた。

8月9日、災害弔慰金の支給等に関する法律及び被災者生活再建支援法の一部を改正する法律案に関する件及び東日本大震災関連義援金に係る差押禁止等に関する法律案に関する件を議題とし、両法律案の草案について、提案者前川清成君から説明を聴いた後、いずれも委員会提出の法律案として提出することを決定した。

なお、災害弔慰金及び災害障害見舞金、被災者生活再建支援金並びに東日本大震災関連義援金の差押え禁止等に関する決議を行った。

(2) 委員会経過

○平成23年1月24日(月) (第1回)

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成23年3月17日(木) (第2回)

○地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律案(衆第2号)(衆議院提出)について提出者衆議院災害対策特別委員長吉田おさむ君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

(衆第2号)

賛成会派 民主、自民、公明、みんな、共産
反対会派 なし

○派遣委員の報告は、これを会議録に掲載することに決定した。

○平成23年4月6日(水) (第3回)

○理事の補欠選任を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○東日本大震災に関する件について東内閣府副大臣から報告を聴いた後、同副大臣、三井国土交通副大臣、大塚厚生労働副大臣、小宮山厚生労働副大臣、田名部農林水産大臣政務官、林文部科学大臣政務官、田嶋経済産業大臣政務官、園田内閣府大臣政務官、和田内閣府大臣政務官、中山経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

平山幸司君(民主)、藤原良信君(民主)、佐藤正久君(自民)、佐藤信秋君(自民)、秋野公造君(公明)、上野ひろし君(みんな)、大門実紀史君(共産)

○平成23年4月13日(水) (第4回)

○理事の補欠選任を行った。

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 東日本大震災に関する件について松本内閣府特命担当大臣、福山内閣官房副長官、池口国土交通副大臣、筒井農林水産副大臣、田嶋経済産業大臣政務官、岡本厚生労働大臣政務官、田名部農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

吉川沙織君（民主）、平山誠君（民主）、青木一彦君（自民）、若林健太君（自民）、山本博司君（公明）、上野ひろし君（みん）、大門実紀史君（共産）

○平成23年4月20日（水）（第5回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 東日本大震災に関する件について松本内閣府特命担当大臣、福山内閣官房副長官、池口国土交通副大臣、松下経済産業副大臣、笹木文部科学副大臣、小宮山厚生労働副大臣、田名部農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

加賀谷健君（民主）、岡崎トミ子君（民主）、佐藤正久君（自民）、秋野公造君（公明）、上野ひろし君（みん）、山下芳生君（共産）

- 東日本大震災による被害状況等の実情調査のため委員派遣を行うことを決定した。

○平成23年5月2日（月）（第6回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 派遣委員から報告を聴いた。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律案（閣法第63号）（衆議院送付）について松本内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、福山内閣官房副長官、松下経済産業副大臣、樋高環境大臣政務官、広田防衛大臣政務官、小泉国土交通大臣政務官、内山総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

佐藤正久君（自民）、山本博司君（公明）、上野ひろし君（みん）、田村智子君（共産）（閣法第63号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、共産
反対会派 なし

○平成23年5月18日（水）（第7回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 東日本大震災に関する件について松本内閣府特命担当大臣、東内閣府副大臣、岡本厚生労働大臣政務官、田名部農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

増子輝彦君（民主）、轟木利治君（民主）、佐藤信秋君（自民）、秋野公造君（公明）、川田龍平君（みん）、山下芳生君（共産）

○平成23年5月25日（水）（第8回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 東日本大震災に関する件について松本内閣府特命担当大臣、松下経済産業副大臣、筒井農林水産副大臣、小宮山厚生労働副大臣、小林厚生労働大臣政務官、逢坂総務大臣政務官、市村国土交通大臣政務官、岡本厚生労働大臣政務官、林文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

友近聡朗君（民主）、相原久美子君（民主）、金子原二郎君（自民）、山本博司君（公明）、川田龍平君（みん）、山下芳生君（共産）

○平成23年6月8日（水）（第9回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 原子力発電関係機関の在り方に関する件、原子力発電施設の事故災害における情報管理の在り方に関する件、南九州における火山観測体制の強化に関する件、災害公営住宅建設の推進に関する件、独立行政法人の東日本大震災への取組状況に関する件、避難区域外における漁業関係者に対する原発事故賠償の仮払いに関する件等について松本内閣府特命担当大臣、福山内閣官房副長官、笹木文部科学副大臣、筒井農林水産副大臣、松下経済産業副大臣、東内閣府副大臣、鈴木総務副大臣、篠原農林水産副大臣、岡本厚生労働大臣政務官、林文部科学大臣政務官、中山経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

平山誠君（民主）、佐藤正久君（自民）、加治屋義人君（自民）、秋野公造君（公明）、小熊慎司君（みん）、山下芳生君（共産）

○平成23年6月15日（水）（第10回）

○特別委員長の辞任を許可し、補欠選任を行った。

○津波対策の推進に関する法律案（衆第14号）（衆議院提出）について提出者衆議院災害対策特別委員長吉田おさむ君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

（衆第14号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、共産
反対会派 なし

○平成23年7月25日（月）（第11回）

○災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律案（衆第20号）（衆議院提出）について提出者衆議院災害対策特別委員長吉田おさむ君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

（衆第20号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、共産
反対会派 なし

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第86号）（衆議院送付）について平野内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、篠原農林水産副大臣、東内閣府副大臣、三井国土交通副大臣、逢坂総務大臣政務官、樋高環境大臣政務官、阿久津内閣府大臣政務官、岡本厚生労働大臣政務官、林文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

佐藤信秋君（自民）、山本博司君（公明）、上野ひろし君（みん）、山下芳生君（共産）

（閣法第86号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、共産
反対会派 なし

○平成23年8月9日（火）（第12回）

○災害弔慰金の支給等に関する法律及び被災者

生活再建支援法の一部を改正する法律案の草案及び東日本大震災関連義援金に係る差押禁止等に関する法律案の草案について提案者前川清成君から説明を聴いた後、いずれも委員会提出の法律案として提出することを決定した。

○災害弔慰金及び災害障害見舞金、被災者生活再建支援金並びに東日本大震災関連義援金の差押え禁止等に関する決議を行った。

○平成23年8月31日（水）（第13回）

○請願第246号外6件を審査した。

○災害対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○平成22年12月9日（木）

○鹿児島県奄美地方における大雨による被害状況及び復旧状況等の実情調査

[派遣地]

鹿児島県

[派遣委員]

ツルネンマルテイ君（民主）、友近聡朗君（民主）、平山幸司君（民主）、加治屋義人君（自民）、佐藤信秋君（自民）、秋野公造君（公明）、上野ひろし君（みん）

○平成23年4月25日（月）

○東日本大震災による被害状況等の実情調査

[派遣地]

宮城県

[派遣委員]

ツルネンマルテイ君（民主）、友近聡朗君（民主）、平山幸司君（民主）、加治屋義人君（自民）、岡崎トミ子君（民主）、加賀谷健君（民主）、轟木利治君（民主）、平山誠君（民主）、吉川沙織君（民主）、愛知治郎君（自民）、青木一彦君（自民）、金子原二郎君（自民）、熊谷大君（自民）、佐藤正久君（自民）、若林健太君（自民）、秋野公造君（公明）、山本博司君（公明）、寺田典城君（みん）、山下芳生君（共産）

(3) 委員会決議

— 災害弔慰金及び災害障害見舞金、被災者生活再建支援金並びに 東日本大震災関連義援金の差押え禁止等に関する決議 —

政府は、災害弔慰金の支給等に関する法律及び被災者生活再建支援法の一部を改正する法律及び東日本大震災関連義援金に係る差押禁止等に関する法律の施行に当たり、次の点について適切な措置を講じ、その運用に遺憾なきを期すべきである。

強制執行に当たり差押えが禁止された金銭であることを特定・識別することが可能となるよう、災害弔慰金及び災害障害見舞金、被災者生活再建支援金並びに東日本大震災関連義援金について都道府県及び市町村等が発行する証明書類等の実情を調査した上で裁判所と情報の共有を図るなど、本法の適切な運用がなされるよう努めること。

右決議する。